

プロローグ

新たな平和教育の理論と実践

高部優子
奥本京子
笠井 綾

1 未来を創る、平和を創る

私たちが生きる現実とは、多面的であり多層的である。この現実の複雑さを見抜き、視点を変えることによって、新しい現実を想像、創造する力を、未来を創る平和創造力であるとしよう。

見抜く、すなわち分析するだけでは不十分である。視点を変え、発想の転換が可能になって初めて、新しい現実を想像でき、平和的な未来を創り出すことができる。しかし、私たちが生きる社会には様々な問題があり、それらを改善・解決することをあきらめたり、無力感を抱いたりする人もいる。そして、私たちが平和を目指そうとすると、「現実的ではない」と批判・非難されることもある。しかし、未来を創る力を育てる平和教育は、平和的な「新しい現実」を創ることに繋がる。その際に、他者との信頼関係や、それを構築するための対話は必須条件となる。

日本平和学会で2014年に立ち上げられた「平和教育プロジェクト委員会」では、「対話」を、最も重要な概念の1つとし、「やりとり」と表現している。「やりとり」とは、自分の考えや感情を表し（「やり」）、それに対する他者からの表現を受け取り（「とり」）、そして、それを繰り返すという往還のことである。私たちは、コミュニケーションをとっていると、「対話」をしていると考えるが、意見が違う人がいる場で、あるいは、たとえ仲間うちでも、相手の発した

ものを受け止めきれていなかったり、自分の考える方向に誘導したり、相手の発言とは関係なく自分の主張をしている場合もある。平和教育プロジェクト委員会では、そのような「対話」とは異なり、個が考え、表現し、他者からの表現を受け取り、応答しあうという「やりとり」力をつけることができるようワークショップ・プログラムを考えてきた。「やりとり」力は、言語的・非言語的な対話力であり、受信力と発信力である。

平和教育プロジェクト委員会は、設立以来、日本平和学会で平和教育ワークショップを開き、参加者に主体的な学びの機会を提供してきた。そこでは、平和的な新しい現実を創る能力、すなわち平和創造力を培うためのプログラムを実践してきた。本書は、その理論と実践を紹介するために、日本平和学会設立50周年のプレ企画として出版される。

2 平和教育プロジェクト委員会の活動の経緯と広がり

平和教育プロジェクト委員会は、当時の日本平和学会会長（第21期）の佐々木寛氏が学会の知の共有を推進しようと提起し、発足した。平和教育プロジェクト委員会の活動の目的と役割は、学会開催時に、平和教育に関するワークショップを企画・運営することであった（執筆現在、第24期8年目¹⁾）。

活動内容は、①日本平和学会内において、ワークショップなどの方法を通じて小中高教師などを含めた学会参加者を対象に、平和教育の実践を提供すること、②学会内外において、実践の素材・成果を共有・蓄積し、広く平和を創る活動に役立ててもらうこと、③平和教育に係る様々なテーマ、実践方法、人の紹介など平和教育の相談窓口となること、④平和教育の場となりうる幅広い主体との連携、共催により可能な限り平和教育の実践の提供を行うこと、とした。平和学をアカデミックな檻に閉じ込めることなく、平和教育プロジェクト委員会の各メンバーが各々のフィールドにて蓄積した知見や経験を社会に還元するとともに、色々な方法・形態のワークショップの実施により、様々な現場の問題意識や平和を創る取り組みとの接点を模索してきた。

3 平和教育プロジェクト委員会の特徴——平和学的アプローチ

平和教育プロジェクト委員会が実践する平和教育の特徴は、その内容と教育方法にある。内容については、平和学において長年、議論されてきた「平和」の概念を幅広く捉え、戦争を含む様々な暴力の問題について扱い、平和創造力が身につくよう工夫している。その中で、コンフリクト（conflict：紛争、対立、葛藤など）を幅広い意味で捉え、コンフリクトを中心軸にし、その解決方法を探求する、もしくはコンフリクトと共に平和的に生きていく方法を模索するようなプログラムを提供してきた。

教育方法については、対話を基礎におき、自分自身と、また自身と他者との関係、そして個々が構成するコミュニティにおける多様な関係性を重視する。また知識に偏らず、心と身体も動かすワークショップで、その場限りの学びにならないように、平和創造力をつけ、日々の生活の中で生かしていけるものへと繋がることも期待している。

平和教育プロジェクト委員会は、社会の複雑な現実を取りあげ、批判的に考察し、平和創造力を養う実践を促してきた。日本平和学会という学際的な組織をはじめ、私たち平和教育プロジェクト委員会の中にも、様々な立場や考え方があった。それらの「違い」に正面から向き合い、議論し、尊重と尊敬を持って協働してきた。特に、現場の平和教育実践者の思いや主張、個性を大切にしている。それこそが、平和教育だと考えるのである。

本書は、平和教育に関心を持つ人、実践する人、平和教育以外にも幅広く社会問題に興味を持つ人に向けた新しい平和教育への招待である。1970年代から90年代前半は、平和教育の実践や理論についての書籍は数多く出版されていた。近年では、村上登司文の『戦後日本の平和教育の社会学的研究』（学術出版会、2009年）、竹内久顕編著『平和教育を問い直す——次世代への批判的継承』（法律文化社、2011年）等が挙げられる。村上は、平和教育の社会学的アプローチ、教育学的アプローチはあるが、平和学的アプローチはないと指摘している²⁾。本書は、その指摘に応じて、平和学の理論に基づいた新たな平和教育の理

論と実践を紹介する。

4 本書の構成

第Ⅰ部「平和教育の平和学的アプローチの理論と方法」では、第1章「平和創造力を培う『積極的平和教育』——平和教育プロジェクト委員会の実践から」にて、平和学、特にヨハン・ガルトウングの平和理論に基づき、平和創造力を培う「積極的平和教育」を、平和教育プロジェクト委員会の実践を分析することによって提示する。平和教育プロジェクト委員会が行ってきた対話型の平和教育は、その重要性が指摘されてはいるが、教育の方法・手法の理論をまとめたものはない。第2章「平和教育のためのファシリテーション・アプローチ」では、ファシリテーションという技術を用いた平和教育の意味とアクティブ・ラーニングとの関連性を示し、真の意味で主体的・対話的で深い学びのあり方を検討し、また、プログラムの最初に学習者・参加者の心と身体をほぐすためのウォームアップ（アイスブレイク）の方法や心構えについても提示した。第3章「平和教育におけるクリエイティブ・アーツの役割」では、アートを思考方法であり、コミュニケーションの手段であると定義し、クリエイティブ・アーツの哲学的背景や平和教育における役割について論じる。第4章「ふりかえり——その理論と実践」では、「ふりかえり」の概念や実施方法について検討した。ワークショップ・プログラムの最後には、「ふりかえり」を行うことが多いが、「ふりかえり」は体験したことの相対化や、知の創造や批判的な能力の育成に貢献するために学習の過程において極めて重要であることを考察する。

第Ⅱ部「平和教育の平和学的アプローチを支える思想」は、次の通りである。第5章「社会変革のための平和教育へ——パウロ・フレイレの視点」では、平和教育プロジェクト委員会が目指し、実践してきた平和教育の思想的源泉の1つとしてのフレイレの思想の重要な論点を解説する。フレイレが批判する銀行型教育（知識暗記型の教育）を脱却し、参加型で人間を真に主体化（人間化）する教育をどう目指すかは、平和教育の、まさに中心的な課題である。第6章「包括的平和教育——ベティ・リアドンが提唱する平和教育の実践」では、平

和教育に大きな影響を与えたリアドンの提唱した包括的平和教育を紹介し、それを理論的支柱にした実践を紹介する。さらに、リアドンの最新の知見として本書のために書き下ろしたのが、第7章「正義——平和教育のためのコンセプト・マップの提唱」である。平和教育で重要な概念であるとされつつも、定義が多様であり、平和教育で扱うのは難しいと指摘されることもあった「正義」を4つの領域——①法的・司法正義、②社会・政治的正義、③ジェンダー正義：人間の尊厳と平等、④生命体—地球の（ための）正義——に分類する。

第Ⅲ部「平和教育実践者の思い」では、公教育の現場において平和教育を実践している立場からの実体験に基づく論考である。第8章「平和教育が目指せるもの」では、実践に難しさも伴う学校教育や自治体などにおいて、目指すことができる平和教育について考察したものである。第9章「教室からフィールドへ、フィールドから教室へ」では、高等学校の現場から自身の経験を軸に、平和教育の実践を歴史的・政治的文脈の中において省察した。

第Ⅳ部「平和教育の実践：授業やワークショップのためのプログラム集」では、平和教育プロジェクト委員会が積み上げてきたワークショップ・プログラムを紹介する。各プログラムにおける目標は、第1章で提示した積極的平和教育の目標〈知識・技能の習得〉〈思考力・判断力・表現力等〉〈学びに向かう力・人間性等〉に基づいている。また、ワークショップでは必須となるウォームアップ例も紹介した。なお、平和学会のウェブサイト (<https://www.psaj.org>) にある「平和教育プロジェクト委員会」ページから無料動画等がダウンロード可能であり、また、法律文化社のウェブサイト (www.hou-bun.com「教科書関連情報」) にも、実践集を掲載しているので、ぜひ参照されたい。

【注】

- 1) 日本平和学会学会誌『平和研究』第52号「平和教育といのち」特集（2019年8月刊）（www.psaj.org/journal52）。そして、日本平和学会ホームページ「平和教育プロジェクト委員会」（www.psaj.org/about-psaj/committees/edu-project）を参照のこと。
- 2) 村上登司文『戦後日本の平和教育の社会学的研究』（学術出版会、2009年）15頁
- 3) 平和教育プロジェクト委員会のワークショップは、平和学会ウェブサイトで見ることができる（プログラム冊子のレイアウトは鈴木による）。本書に掲載のプログラム①から⑤は、それを大幅に加筆修正したものである。着想の多くは、暉峻による。⑥は笠井、

⑦はアレキサンダーにより執筆された。